

官庁営繕

沖縄の官庁施設整備について、昭和47年の復帰以降、

国家機関が行政を遂行する場である官庁施設が、国民の

公共施設として親しみやす

く、便利で、安全であることを

基本方針とし、それぞれの用

途に応じた機能を十分發揮

できるよう単独庁舎、総合庁

舎及び合同庁舎等計画的に

整備を進めてきました。これ

により、民間及び地方公共団

体等からの借用返還、狭い

の解消、防災機能に係る施設

の不備の解消など、復帰直後

に比べてその環境はかなり改

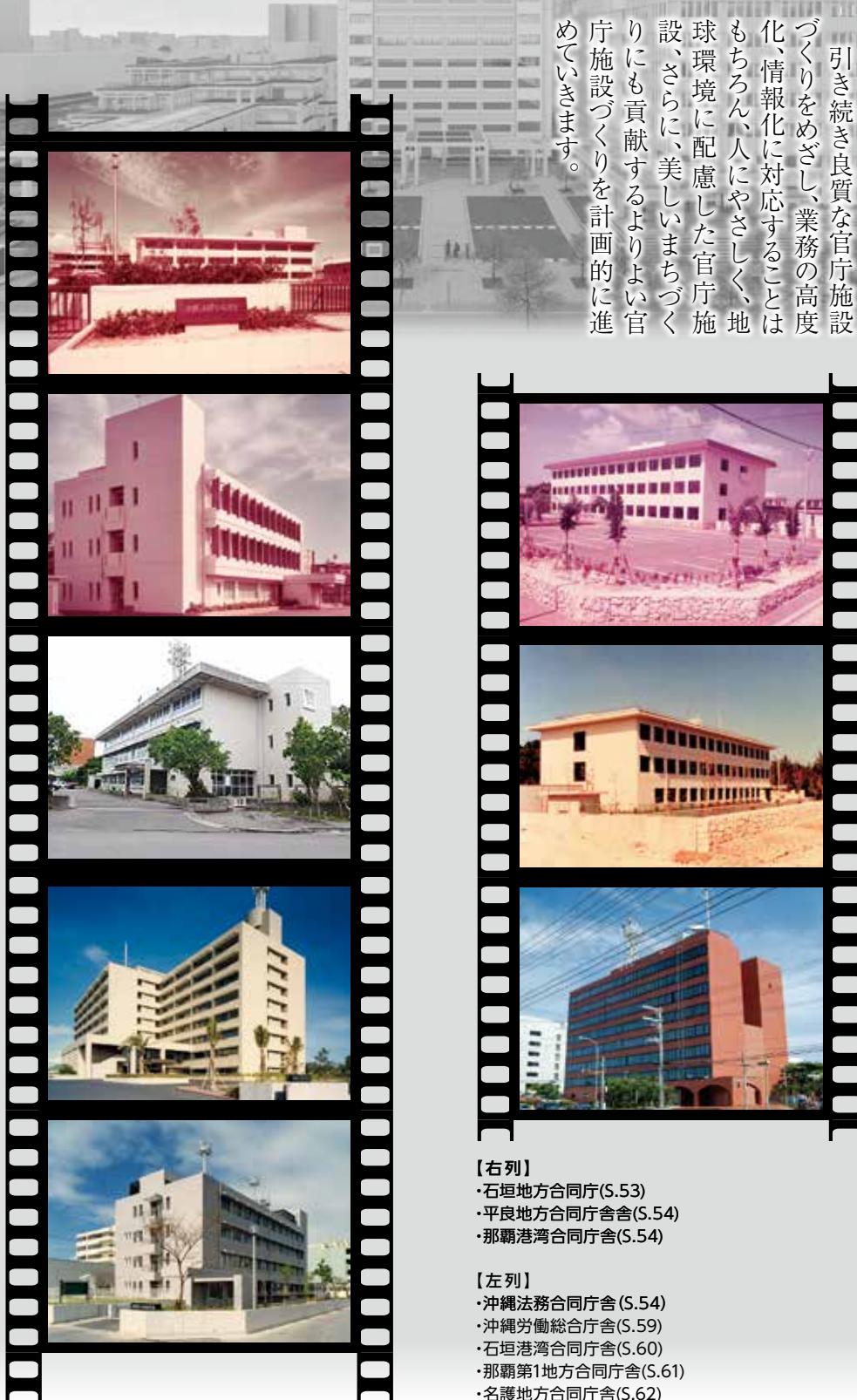
善されてきましたが、近年では頻発化・激甚化する災害への対応、厳しい気候条件と合わせた施設の老朽化への対応

が喫緊の課題となっています。

このような背景のもと、開発建設部では、老朽化した施設が今後増加していく中、既存施設の最大限の活用を図りつつ、災害に対する国民の安全・安心の確保等に的確に対応することが重要であると

考えていました。

引き続き良質な官庁施設づくりをめざし、業務の高度化、情報化に対応することはもちろん、人にやさしく、地球環境に配慮した官庁施設、さらに、美しいまちづくりにも貢献するよりよい官庁施設づくりを計画的に進めています。

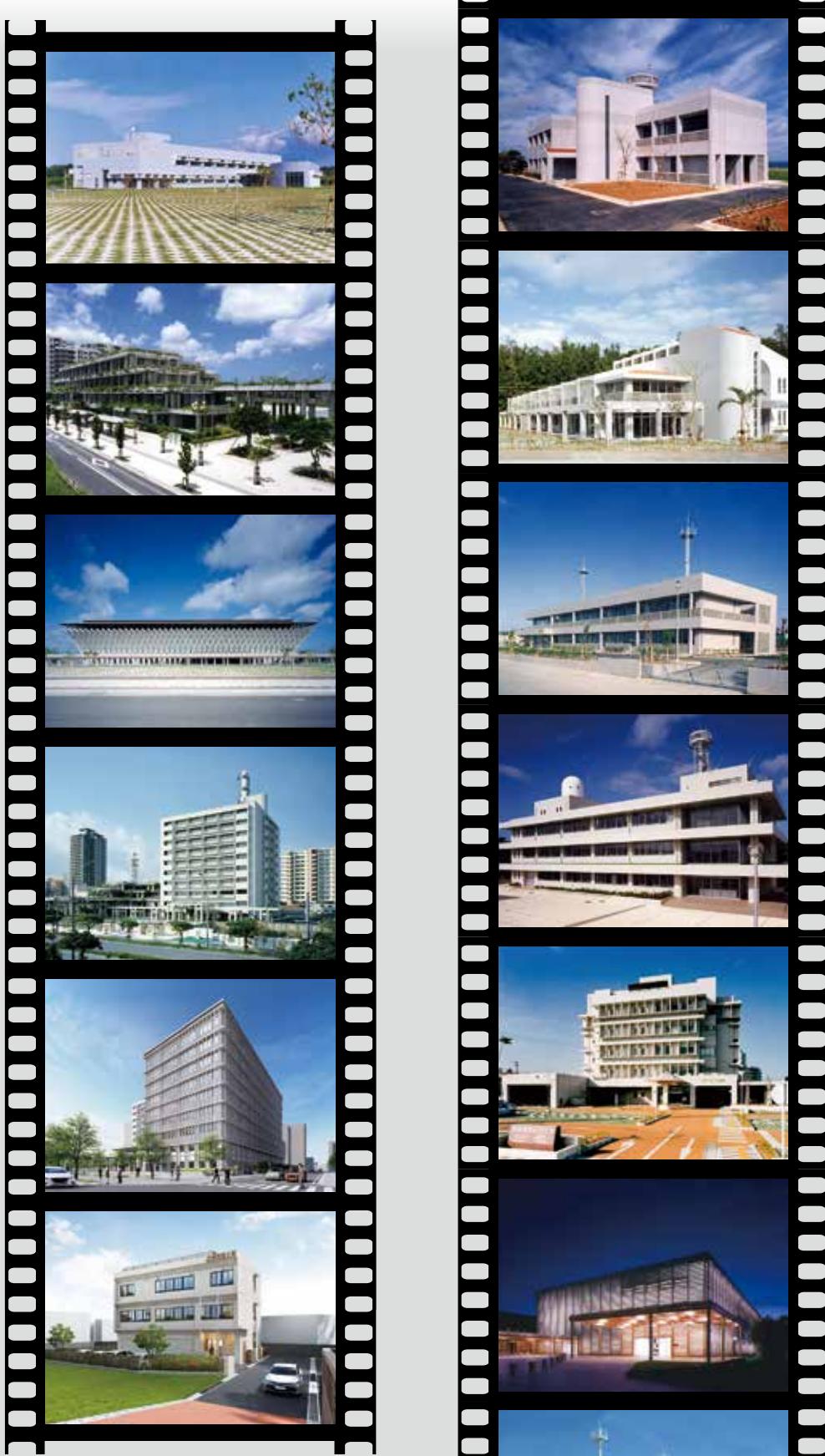


【右列】

- ・石垣地方合同庁(S.53)
- ・平良地方合同庁舎(S.54)
- ・那霸港湾合同庁舎(S.54)

【左列】

- ・沖縄法務合同庁舎(S.54)
- ・沖縄労働総合庁舎(S.59)
- ・石垣港湾合同庁舎(S.60)
- ・那霸第1地方合同庁舎(S.61)
- ・名護地方合同庁舎(S.62)



【左列】

- ・沖縄亜熱帯計測技術センター(H.13)
- ・那覇第2地方合同庁舎1号館(H.15)
- ・国立劇場おきなわ(H.15)
- ・那覇第2地方合同庁舎2号館(H.19)
- ・那覇第2地方合同庁舎3号館
(R.5完成予定)
- ・沖縄税関支署(R.4完成予定)

【右列】

- ・与那国島測候所(S.6.4)
- ・沖縄総合事務局研修所(H.4)
- ・平良港湾合同庁舎(H.4)
- ・南大東島地方気象台(H.7)
- ・沖縄職業総合庁舎(H.10)
- ・プレスセンター棟(H.12)
- ・中城海上保安部(H.13)